

令和 7 年度事業報告書

食肉生産技術研究組合（以下「研究組合」という。）は、平成 4 年に設立され、主として（独）農畜産業振興機構の助成金により、食肉処理等に関する機械・施設の研究開発を行い、食肉処理施設等の近代化に寄与してきた。

（独）農畜産業振興機構の研究組合への助成が平成 22 年度で中止された以降は、国、団体が公募する研究開発事業に応募し、研究開発を行ってきた。

令和 7 年度も引き続き、国、団体等の公募事業に応募し、研究開発を推進するとともに、研究開発された成果について普及に努めた。

1. 研究開発事業の実施

国および団体が公募する研究開発事業に応募し、研究開発を推進した。

（1）J R A 畜産振興事業

血斑低減頭部保定式スタニング装置開発事業（J R A 事業）（令和 5 年度～7 年度）

血斑を低減するには牛の頭部への正確なスタニングが不可欠であるため、スタニングボックスで頭部を正確に保定するための保定装置を 7 年度の完成を目指して開発中である。

（2）公益財団法人伊藤記念財団事業

と畜・解体処理の自動化・効率化に関する研究開発—背割りロボットの開発—

（令和 5 年度～7 年度）

この事業は令和 4 年度で一旦終了となったが、背割りロボットのプロトタイプ
の完成まであと一歩のところまで来ており、課題である「と体のねじれ」について
対策を講じ、完成を目指すこととしているが、問題点が修正できていないため、
令和 7 年度に完成を目指すこととしている。

2. 研究成果の普及

研究成果の普及を図るため、令和 8 年 2 月 18 日（水）に大手町 KDDI ホールで
食肉処理施設や関係者 103 名の参加者（うち ZOOM 参加者 77 名）で研究成果発
表会を開催するとともに、東京ビックサイトで令和 8 年 3 月 10 日から 13 日まで食
肉産業展に出展し、研究成果の普及に努めた。（参加者：フーデックスと合計で 7 万

余人)

また、(公財)日本食肉生産技術開発センターの機関誌「JAMTI BULLETIN」(300部発行)やホームページへの掲載により研究成果の普及に努めた。

3. システム研究会の実施

研究組合の組合員間の技術交流を通じて、研究開発の一層の推進を図るため、令和7年10月17日(金)大手町 KDDI ホールで ZOOM 方式併用により食肉生産技術システム研究会を開催した。(会場参加者23名、ZOOM 参加者9名、計32名)

4 理事会・総会の開催

(1) 理事会

ア 第1回理事会：令和7年5月16日(金) 13:30～14:10

議題

- ① 令和6年度事業報告及び決算報告書に関する件
- ② 組合への加入に関する件
- ③ 令和7年度収支予算の変更に関する件
- ④ 役員の選任候補者に関する件
- ⑤ 令和7年度臨時総会の開催について

イ 第2回理事会：令和7年5月16日(金) 15:00～15:15

議題

- 代表理事(理事長)及び専務理事の選任について

ウ 第3回理事会：令和8年2月20日(金) 13:30～14:00

議題

- ① 令和8年度事業計画及び収支予算に関する件
- ② 令和8年度賦課金に関する件
- ③ 食肉生産技術研究組合の定款の変更に関する件
- ④ 令和8年度通常総会の開催について

報告

食肉生産技術研究組合の令和7年度下半期の事業の実施状況

(2) 総会

ア 通常総会：令和7年5月16日（金）14:10～14:45

議題

- ① 令和6年度事業報告及び収支決算書に関する件
- ② 組合への加入に関する件
- ③ 令和7年度収支予算の変更に関する件
- ④ 役員の選任に関する件

イ 臨時総会：令和8年2月20日（金）14:00～14:20

議題

- ① 令和8年度事業計画及び収支予算に関する件
- ② 令和8年度賦課金に関する件
- ③ 食肉生産技術研究組合の定款の変更に関する件

5 組合員及び理事の異動

(1) 組合員の異動

- ・インターマシン株式会社（令和7年度末で1組合員が脱退）
 - ・前田建設工業株式会社（令和7年度途中で1組合員が加入）
- 以上の結果、令和7年度末組合員数は19組合員に変更はない。

(2) 理事の異動

令和7年5月16日の総会において、理事の宮坂亘氏の辞任に伴い、飯高悟氏が理事に選任された。

その後、同年5月16日の第2回理事会において、理事：飯高悟氏が、代表理事に選任された。